



RIETI Discussion Paper Series 15-J-002

# 貿易自由化実現のための補償措置は支持されるのか？ —調査実験による実証分析—

久野 新  
杏林大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

## 貿易自由化実現のための補償措置は支持されるのか？\*

### —調査実験による実証分析—

久野 新（杏林大学）

#### 要 旨

貿易自由化に伴う経済的損失を補償するための貿易調整支援（TAA）プログラムには、本来の救済機能に加えて、保護主義を抑制しつつ自由化を実現させるための政治的機能が備わっているとの指摘がある。そこで本稿では、日本の 2742 名分のサーベイ・データを用いた調査実験により、いかなる有権者が、いかなる目的で TAA を支持するかを詳細に検証した。

実証分析の主要な結論は以下のとおりである。(1) TAA の救済機能を意識させた control group の場合、貿易自由化により経済的損失を被ると懸念する人々ほど TAA を支持する傾向がみられた。(2) ただし、TAA は貿易自由化に反対する人々の全ての懸念に対応可能な万能薬ではなく、あくまでも人々の「経済的な懸念」を一部緩和する手段として効果が期待される。(3) TAA に備わる政治的機能も意識させた treatment group の場合、経済的損失を懸念する人々「以外」の回答者による TAA の支持確率が追加的に高まる効果が確認された。

以上より、TAA は貿易自由化をめぐる懸念の一部を緩和しつつ自由化を推進する win-win な手段となる可能性が示された一方、補償メカニズムの導入後も自由化が不十分である場合、政治的機能に期待した有権者による TAA の支持はいずれ失われる可能性も示唆された。

キーワード：貿易調整支援（TAA）、貿易政策、表明選好、調査実験

JEL classification: F13、D72

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

\*本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「FTAの経済的影響に関する研究」の成果の一部である。プロジェクトメンバー、経済産業研究所及び経済産業省の皆様には DP 検討会で貴重なコメントを頂いた。

## 1. はじめに<sup>1</sup>

貿易の自由化に対してミクロの経済主体が抱く経済的・非経済的な懸念は、追加的な自由化の実現を政治的に困難にしている根幹的な理由のひとつである。サーベイ・データを用いた近年の実証研究においても、貿易理論の含意から自由化時に経済的な損失を被ると予想される人々、および愛国心など特定の価値観を重視する人々は、保護主義的な選好を持つ傾向が示されている (Scheve and Slaughter 2001; Mayda and Rodrik 2005; Blonigen 2011)。民主主義国家において貿易自由化に対する有権者の懸念が政治的に無視できない水準に到達した場合、彼らが抱く懸念を直接的に緩和するような施策が実施される場合がある<sup>2</sup>。有権者が貿易自由化に対して抱く各種懸念のうち、とりわけ「経済的」な懸念を緩和する手段の代表例としては、米国で 1962 年に導入された貿易調整支援 (Trade Adjustment Assistance) プログラム (以後「TAA」) があげられる。同制度は、貿易自由化により職を失った労働者を対象として、一般的なセーフティネットよりも手厚い金銭的補償 (失業手当の延長) や調整支援 (職業訓練や転居費用の補助等) を提供するために導入されたものであり、現在は欧州や韓国でも同種の制度が導入されている<sup>3</sup>。

TAA の存在意義としては、貿易自由化に伴い損失を被る人々を経済的に支援する「救済機能」に加えて、そうした人々に手厚い支援を提供することで貿易自由化が政治的に実現しやすくなるという「政治的機能」も指摘されている (Aho and Bayard 1984)。TAA を提供することで、経済的な理由で自由化に反対する有権者の懸念が一部解消されるのみならず、自由化の潜在的被害者に対する社会的な同情も和らぎ、結果として保護主義を抑制しながら貿易自由化を政治的に実現させやすくなるとの主張である。

これに関連して経済学の分野では、貿易自由化を実現するには「救済措置の提供」と「貿易の自由化」を政治的にコミットする順序が極めて重要であること、および救済措置提供に関するコミットメントを後回しにすると貿易自由化の実現が政治的に困難になることが理論的に示されている (Fernandez and Rodrik 1991; Davidson *et al* 2007)。また関連する実証分析では、高関税で保護され、労働者の組合参加率が高い産業ほど TAA の受給資格

---

<sup>1</sup> 本研究は日本学術振興会科学研究費 (22830079) の助成を受けて実施されたものである。

<sup>2</sup> 貿易自由化を政治的に促進するために、マクロ経済的な効果や外交・安全保障上の国益を国民に広く広報・啓蒙するという手段が採用される場合もある。しかし、この方法のみに頼ると、負の分配効果に直面するミクロの主体の懸念は緩和できないことに加えて、むしろ彼らの感情を逆なでし、自由化に対する拒絶反応を高めてしまうリスクもあろう。

<sup>3</sup> 米国、欧州、および韓国における TAA の取り組みについては久野 (2013a) および久野 (2013b) を参照のこと。また米国における TAA の歴史、TAA をめぐる政策論争の概要については久野 (2004) を参照のこと。

審査の合格率が高いことを示し、将来の自由化政策に反対を唱える可能性がある集団の期待利得を変化させる手段として TAA が運用されてきたことが報告されている (Magee 2001)。政治学の分野においても、貿易自由化の分配効果に配慮せずに自由化を推進した結果として保護主義や社会不安につながった戦前の反省にもとづき、戦後の先進国政府は貿易自由化の「敗者」が直面するコストを補償することで、自由貿易に対する政治的支持を拡大させようと努めてきたとの仮説が早くから提示されてきた<sup>4</sup> (Cameron 1978; Ruggie 1982)。近年では、サーベイ・データを用いた実験により、TAA という制度に関する情報を有権者に対して提供することで、貿易自由化政策への支持が高まる可能性が示された (Ehrlich and Hearn 2014)。

一方、TAA の実施には追加的な行政コストを要することに加え、生産要素を衰退産業に滞留させ、むしろ構造調整を遅らせてしまうというリスクも指摘されている<sup>5</sup>。さらに、失業手当や職業訓練といった制度は、既に一般的なセーフティネットの枠組みの下で提供されていることから、貿易自由化に起因する被害者に限定した救済措置を追加的に提供することについては公平性の観点からも疑問が提示されている (Aho and Bayard 1984)。

このように TAA をめぐる専門家の評価としては、救済機能それ自体の意義や必要性を指摘するもの、救済機能としての効率性や公平性に対して逆に疑問を投げかけるもの、および自由化を促進させる政治的機能の意義の大きさを強調するものなどが混在しているが、果たして一般の有権者は、多様な側面を持つ TAA という制度に対して如何なる選好を抱いているのであろうか。TAA に組み込まれた 2 つの機能の存在を前提とすると、TAA の救済機能については、その潜在的ユーザーともいえる「貿易自由化の敗者」が、TAA の政治的機能については、貿易自由化が実現した場合に経済的利益を享受する「貿易自由化の勝者」がそれぞれ同制度に対して支持を表明する可能性がある。他方、貿易自由化の潜在的な勝者と敗者の双方が本当に TAA を支持するのか、とりわけ貿易自由化の潜在的勝者が TAA の政治的機能に対して如何なる選好を抱いているのかということは、これまで必ずしも明らかにされてこなかった。

そこで本稿では、調査実験 (survey experiment) のアプローチにより、貿易自由化の潜在的勝者の表明選好 (stated preference) に注目しつつ、如何なる有権者が、如何なる条件の下で TAA を支持するのかを明らかにする。具体的には、日本の有権者 2,742 名分のサー

---

<sup>4</sup> Cameron (1978) の仮説は「Compensation Hypothesis (補償仮説)」、Ruggie (1982) の仮説は「Embedded Liberalism (福祉国家的枠組みに組み込まれた自由主義)」と名付けられている。

<sup>5</sup> ただし Aho and Bayard (1984) は、TAA が存在せずに貿易自由化の大きな利益が獲得できないことの機会費用を考慮すれば、そうしたコストは十分に正当化されると指摘する。

ベイ・データを用いて、TAA 本来の救済機能のみを意識させた回答者（対照群）と、救済機能に加えて政治的機能も意識させた回答者（処理群）との間で、TAA に対する支持に如何なる差が生ずるかを検証する。

TAA の「救済機能」に対する有権者の選好を分析したものとしては米国のサーベイ・データを用いた Ehrlich (2010) が存在するが、先行研究と比較した場合の本稿の貢献としては以下の 4 点があげられる。第一に、筆者の知る限り、TAA の「政治的機能」に対する有権者の選好を属性別に分析した研究は本稿が初めてである。第二に、TAA に対する選好決定メカニズムを明らかにするために、調査実験のアプローチを採用した点である。これにより、Ehrlich (2010) で生じた方法論的な問題（詳細後述）を解決しつつ、各属性の有権者が TAA を支持する条件をより詳細に明らかにした。第三に、敗者に対する救済の手段（金銭的補償または雇用訓練）に応じて、有権者の TAA に対する支持パターンがどのように変化するのかを詳細に分析した点である。最後に、日本のサーベイ・データを用いて TAA に対する有権者の選好を分析した点である。一部の農産品を中心に、まだ多くの品目に禁止的な関税が残存し、それが貿易自由化交渉の足かせとなっている日本において、はたして TAA の政治的機能が支持されるのか、貿易自由化の潜在的な勝者と敗者の双方から TAA が受入れられるのかを検証しておくことの意義は大きい。

実証分析の結果、TAA をめぐる有権者の選好は、貿易自由化の際に自身が直面する所得分配効果の方向性に関する「主観的認識」、有権者が意識する TAA の機能の種類（「救済機能」または「政治的機能」、所得水準、および TAA で提供される救済手段の種類（「金銭的補償」または「訓練」）に依存して決定されることが確認された。具体的には、TAA の救済機能を意識した対照群の場合は貿易自由化の潜在的敗者が TAA を支持する傾向が観察された一方、TAA の政治的機能を意識させた処理群の場合、潜在的敗者「以外」の回答者（含む貿易自由化の潜在的勝者）による TAA の支持傾向が追加的に高まった。他方、以上の結論は、補償メカニズムの導入後も一向に貿易自由化が進展しない場合、すなわち TAA が両者にとって win-win な状況をもたらさない場合、政治的機能に期待した有権者による TAA の支持はいずれ失われる可能性も示唆している。本稿の構成は以下のとおりである。第 2 節では実験の概要、第 3 節では検定可能な仮説を提示する。続く第 4 節ではデータの概要を、第 5 節では実証分析の結果を示し、第 6 節で結語を述べる。

## 2. 実験の概要

Ehrlich (2010) は、米国のサーベイ・データを用いて、貿易自由化に伴い経済的損失を被ると自ら認識する有権者（自称敗者）は TAA を支持する一方、自由化から経済的利益を

享受できると認識する有権者（自称勝者）はTAAに反対すると結論づけた<sup>6</sup>。しかしながら、同研究が用いた世論調査は、質問文が回答者にTAAの「救済機能」のみを想起させる文言となっており、TAAが貿易自由化を実現させる手段にもなり得るといふ政治的機能を想起させる文言は一切含まれていなかった<sup>7</sup>。したがって、TAAには2つの機能が内包されているという専門的知見を持たない多くの回答者は、政治的機能の存在に気づかぬまま質問で示されたTAAの「救済機能」のみを念頭において選好を表明している可能性がある。仮にTAAの政治的機能について認識している回答者が極少数含まれていたとしても、彼らのうち誰がTAAの救済機能を念頭に支持（反対）を表明し、誰が政治的機能を念頭に支持（反対）を表明したのか、これを効果的に識別するための方法論が採られていなかった。

こうした方法論的な問題を回避するために、本稿ではアンケートの回答者の半分を対照群（control group）に、もう半分を処理群（treatment group）に無作為に振り分けたうえで、対照群に対してはTAAの救済機能を、処理群に対しては救済措置に加えて政治的機能も想起させる質問を行った。具体的には、対照群に対してはEhrlich（2010）にならい「輸入自由化により職を失った失業者のみを対象として、通常よりも手厚い救済措置を用意すべきとの意見があります。こうした意見について、あなたはどう思いますか。」との質問文を、処理群に対しては、「貿易自由化やFTA交渉を政治的に推進させるためにも、輸入自由化により職を失った失業者のみを対象として、通常よりも手厚い救済措置を用意し、社会的な不安や抵抗を緩和すべきとの意見があります。こうした意見について、あなたはどう思いますか。」との質問文を提示した。処理群に対しても「手厚い救済措置」という言葉は提示しているが、下線部のとおり、TAAの目的を「貿易自由化やFTA交渉の推進」と明記している点で対照群の質問と異なっている。

本稿では、上記のように対照群と処理群に対してそれぞれ異なる質問を提示し、両者の回答パターンを比較することで、TAAに対する有権者の選好形成パターンを「機能別」に明らかにし、とりわけ自称勝者がTAAを支持するか否かを検証する<sup>8</sup>。なお、アンケート

---

<sup>6</sup> “The results presented in this article demonstrate that those who expect to lose from trade support increased compensation while those who expect to win oppose it.”（下線は筆者加筆、Ehrlich 2010, p.22）。

<sup>7</sup> Ehrlich（2010）が用いた世論調査の質問では、“Some measures that have been proposed to help workers who have lost their jobs to foreign competition and outsourcing of jobs of overseas”と提示したうえで、それらが原因で失業した労働者に対して、“longer-term unemployment benefits than they now get”や“job retraining programs”を提供することへの賛否を尋ねている。

<sup>8</sup> 厳密には、対照群の中にもTAAの政治的機能の存在について熟知しており、質問では聞かれていない政治的機能を意識してTAAへの選好を表明する回答者がいる可能性、および処理群の中にも質問文を無視して救済機能だけを意識して選好を表明する回答者がいる可能性は排除できない。しかしながら、日本では未だTAAが導入されておらず、同制度の認知度や政策論争の

調査におけるフレーミング効果の問題を回避するために、TAAにより手厚い補償を与えることで生ずる副次的影響の可能性（例えば構造調整がむしろ遅れる可能性など）、および貿易自由化の政策的な含意に関する説明（例えば消費者の負担が軽減するなど）またはそれらを想起させる文言は質問文に含めないように配慮した（Hiscox 2006）。

### 3. 検定可能な仮説の提示

#### (1) TAAの救済機能をめぐる選好

TAAの「救済機能」の潜在的な受益者は、貿易自由化により損失を被る経済主体である。したがって、貿易自由化から経済的損失を被ると主観的に考える回答者（自称敗者）は、TAAの救済機能に対して支持を表明するであろう。他方、貿易自由化から経済的利益を享受できると期待する回答者（自称勝者）については、自らが利用して受益者となる可能性が低い制度を支持する必要性は低い。さらに、仮にTAAの実施コストをファイナンスするための税負担についても想像が及ぶならば、TAAに対する支持はさらに低下する可能性もある。以上より、実証分析では以下の仮説を検定する。

*仮説1：TAAの救済機能を意識させた場合、貿易自由化による経済的影響の方向性について判断を保留している回答者との比較において、自称敗者によるTAAの支持は高く、自称勝者による支持は少なくとも高くはない。*

#### (2) TAAの政治的機能をめぐる選好

TAAの「政治的機能」の潜在的な受益者は、将来の貿易自由化により利益を得る経済主体である。したがって、政治的機能の存在を認識した自称勝者は、（救済機能のみを認識する対照群の自称勝者との比較において）TAAへの支持をさらに強めるであろう。他方、自称敗者および貿易自由化による経済的影響の方向性について判断を保留している回答者（判断保留者）については、政治的機能を認識した場合に支持の傾向がどのように変化するか、必ずしも定かではない。自称敗者については、TAAにより貿易自由化が進展してしまうことは自らの利益に反するが、自由化後にTAA制度の下で損失分が完全に補償されると期待するならば、TAAへの支持を低下させない可能性もある。他方、本稿で用いたアンケートの質問文では、自由化が実現した後の補償に関する契約条件は必ずしも明記してい

---

頻度は必ずしも高くないと思われることから、本稿ではTAAに内包される2つの機能について熟知する一般有権者の割合は極めて低く、無作為抽出により対照群と処理群との間で偏りなく分布していると仮定して分析を行う。

ない。Fernandez and Rodrik (1991) のモデルが示唆するように、自由化後の補償内容に関するコミットメントが不十分である以上、貿易自由化を目的とする TAA に対する支持は(対照群の自称敗者と比較して) 低下する可能性もある。判断保留者については、貿易自由化が自身の収入や雇用に影響を与えないとしても、消費者としての利益について想像が及ぶならば、(対照群の判断保留者と比較して) TAA への支持を高める可能性もある。

仮説 2 : TAA の政治的機能を意識させた場合、対照群のそれぞれのグループとの比較において、自称勝者による TAA への支持は上昇し、判断保留者の支持は少なくとも低下せず、自称敗者による TAA 支持は少なくとも上昇しない。

#### 4. データ

前節の仮説を検定するために本稿で用いたサーベイ・データは、2012 年 3 月 23 日から 27 日にかけて(株)日経リサーチのモニター会員に対してインターネット上で実施した『グローバル化に関する意識調査』より採取したクロスセクション・データである。調査対象は全国の 20 歳から 69 歳までの成人、回答者数は 2,742 名、回答率は 11.8%、サンプルの性別、年齢階級、地域の構成比は、住民基本台帳における構成比と極力近づくように抽出されている。インターネット上のアンケート調査であるという点、およびモニター会員を対象とした調査であるという点から、電話、郵送、面談式など他の調査の場合と同様、一定のサンプル・セレクション・バイアスが生じている可能性があることには留意が必要である<sup>9</sup>。

同調査では、グローバル化の多様な側面に関する質問が行われており、その中のひとつのテーマとして、貿易により損害を被った人々限定で提供される救済措置の必要性に関する質問が含まれている。なお、実験の実施のため、あらかじめ回答者の半分を対照群 (control group) に、もう半分を処理群 (treatment group) に無作為に振り分け、TAA 関連の質問についてのみ、グループ毎に異なる質問文が画面に表示されるよう設計した。無論、各回答者には、自身がどちらのグループに割り当てられているかという事実はもちろん、当該質問で実験が行われているという事実すら知らせていない。

実証分析で用いた変数の記述統計表は表 1 に報告されている。本分析におけるメインの被説明変数は TAA 補償である。同変数は、(対照群か処理群かにかかわらず) 回答者が金

---

<sup>9</sup> 主観的な表明選好のデータを用いて実証分析を行う際の留意点については、例えば Bertrand and Mullainathan (2001) を参照のこと。

銭補償型の TAA を支持する場合に 1 を、支持しない場合に 0 をとるダミー変数である<sup>10</sup>。代替的な被説明変数として、TAA への支持に関する質問で「わからない」を選択した回答者を欠損値として扱わずに 0 として扱った TAA 補償<sup>2</sup>、回答者が職業訓練型 TAA のみの提供を支持する場合に 1、それ以外の場合に 0 を取る TAA 訓練、および一般論として雇用維持やセーフティネット整備に対する政府の責任を認識する回答者の場合には 1、そうではない場合には 0 をとる一般的 SN を用いた<sup>11</sup>。TAA の支持に関する単純集計の結果に着目すると、対照群、処理群、いずれの場合も回答者の 6 割以上が輸入競争に起因する失業者に対して何らかの手段で救済措置を提供することにつき支持を表明した（表 1）。たとえば、対照群の値に注目すると、TAA 補償は 34.6%、TAA 訓練は 28.6%、合計すると 63.2%であり、いかなる救済も必要ないと考える回答者の約 2 倍であった<sup>12</sup>。

次に説明変数について確認しておく。米国のサーベイ・データを用いた Ehrlich (2010) との比較可能性を考慮し、本稿における主要な説明変数は、自由化の際に自身が直面する経済的影響の方向性に関する主観的認識に関する変数、およびその他の個人属性変数群で構成されている。主観的認識変数を作成するため、アンケートでは、「貿易の自由化や拡大は、ご自身の収入や雇用に対してどのような影響を及ぼすと思いますか」という質問を行った。これに対して回答者は「1. 良い影響をもたらす」「2. どちらかというが良い影響をもたらす」「3. どちらともいえない」「4. どちらかという悪い影響をもたらす」「5. 悪い影響をもたらす」「6. わからない」からひとつだけ選択している。実証分析では、主観的認識変数と TAA に対する支持パターンとの間の非線形的な関係の可能性を考慮し、順序変数ではなく、自称勝者および自称敗者という 2 つのダミー変数を作成した<sup>13</sup>。したがって、実

<sup>10</sup> TAA の必要性を問う質問に対しては、（輸入自由化の結果として職を失った失業者に対しては、その他の失業者よりも...）「1. 手厚く職業訓練を提供すべき」「2. 手厚く失業手当を給付すべき」「3. 手厚く職業訓練と失業手当の双方を提供すべき」「4. 手厚く救済措置を提供する必要はない」「5. わからない」という 5 つの選択肢が用意された。実証分析で用いた TAA 補償ダミーは、上記選択肢 2 または 3 の場合に 1、1 または 4 の場合に 0 をとる変数、TAA 補償<sup>2</sup> は補償型の TAA の導入是非について「5. わからない」を選択した回答者を除外せず「0」として扱った変数、TAA 訓練ダミーは選択肢 3 の場合に 1、1、2、または 4 の場合に 0 をとる変数である。

<sup>11</sup> 具体的な質問文は「政府は国民に職または十分なセーフティネットを提供することについて責任を負うべきだ、という意見について、あなたはどのように思いますか？」であり、回答選択肢は「1. そう思う」、「2. どちらかといえばそう思う」、「3. どちらともいえない」、「4. どちらかといえばそう思わない」、「5. そう思わない」、「6. わからない」、「7. 答えたくない」である。実証分析で用いた一般的 SN ダミーは、上記選択肢 1 または 2 の場合に 1、4 または 5 の場合に 0 をとる変数である。なお、TAA 関連の「実験」の影響を受けないよう、一般的なセーフティネットに関する質問は TAA 関連の質問よりも前に配置した。

<sup>12</sup> 表 1 の分布では「5. わからない」を選択した回答者が除外されているが、彼らを含めた「TAA 補償<sup>2</sup>」の場合でも、半数以上（54%）が何らかの方法による TAA を支持した。

<sup>13</sup> 自称勝者は貿易自由化から経済的な利益を享受できると期待する回答者（選択肢 1 または 2）

証分析におけるレファレンス・グループは、貿易自由化による経済的影響の方向性について「どちらともいえない」を選択した回答者（判断保留者）である。主観的認識変数の分布をサンプル全体で確認しておくとして、*自称勝者*は23.4%、*自称敗者*は21.3%であり、合計すると半数弱の回答者が貿易自由化により収入や雇用面で一定の影響を受けると予想している（表1）。

その他の個人属性関連変数についても、Ehrlich（2010）にならい、「貿易政策の選好決定要因」のリテラチャーで頻りに利用されている以下のものを採用した（Scheve and Slaughter 2001; Mayda and Rodrik 2005）。すなわち、短大・高専・専門卒以上の学歴の場合に1を、高校卒業以下の学歴の場合には0を取る*高学歴ダミー*<sup>14</sup>、年収800万円以上の場合に3を、年収400万円以上の場合に2を、年収400万円未満の場合に1を取る*所得*（順序変数）、*年齢*（連続変数）、女性の場合に1を取る*女性ダミー*、支持政党として自民党を支持する場合に1を取る*自民党支持ダミー*<sup>15</sup>、失業者の場合に1を取る*失業者ダミー*である。最後に、対照群と処理群の差を識別するために*政治的機能ダミー*を用いた。これは回答者がTAAの政治的機能を意識させられた処理群に属する場合に1を、救済機能を意識させられた対照群に属する場合に0を取る変数である。実証分析で用いた全ての変数の相関マトリクスは表2に報告されている。

## 5. 実証分析の結果

### (1) TAAの救済機能をめぐる選好

仮説1の検定のためのベンチマーク・モデルは、被説明変数としてTAAに対する支持に関する変数、説明変数として主観的認識変数およびその他の個人属性関連変数を用いた以下の潜在変数モデルである。

$$\begin{aligned} \text{TAA 支持} = & \beta_0 + \beta_1 \text{自称勝者} + \beta_2 \text{自称敗者} + \beta_3 \text{高学歴} \\ & + \beta_4 \text{所得} + \beta_5 \text{年齢} + \beta_6 \text{女性} + \beta_7 \text{自民党支持} + \beta_8 \text{失業者} + \varepsilon \end{aligned} \quad (1)$$

---

の場合に1を、そうでない場合（選択肢3から5）に0を取る変数、*自称敗者*は貿易自由化により経済的な損失を被ると懸念する回答者（選択肢4または5）の場合に1を、そうでない場合（選択肢1から3）に0を取る変数である。

<sup>14</sup> 閾値を大卒に設定した場合のダミー変数を用いても結果に質的な変化は観察されなかった。

<sup>15</sup> Ehrlich（2010）は回答者の保守・革新の位置づけを表す順序変数をイデオロギー関連変数として用いているが、本稿ではデータの制約から、自民党支持者を「保守」の代理変数として扱った。今回推定した全てのモデルで*自民党ダミー*を用いているが、仮に当ダミーを除外して推定した場合も、結果に質的な変化は観察されなかった。

はじめに、Ehrlich (2010) との比較を行うため、TAA の救済機能を意識させた対照群のサンプルに限定し、同研究と全く同じ変数を用いて推定した結果を報告する (表3のモデル1)。以下の全てのモデルは Probit 分析により推定されており、結果は全て限界効果で示されている。また、モデル1から8までは、雇用訓練の提供ではなく金銭的補償を前提とした TAA に対する選好が分析対象となっている。

分析の結果、*自称敗者*の係数は予想どおり、そして Ehrlich (2010) と同様に有意にプラスであった。彼らこそ TAA の救済機能の潜在的受益者であることを踏まえると、貿易自由化をめぐる彼らが抱く経済的な懸念を緩和するうえで TAA が一定の効果を持つ可能性が示された。以上の傾向は、個人属性関連変数を除外し、主観的認識変数のみで推定を行ったモデル2においても同様に確認された。一方、*自称勝者*の係数は予想どおりマイナスであったが、レファレンス・グループ (判断保留者) との比較で支持確率に有意な差は確認されなかった。この結果は、同ダミーが有意にマイナスであった Ehrlich (2010) の結論とは異なっている。TAA の救済機能をめぐる*自称勝者*の選好が日米で異なる理由としては、TAA の実施には追加的な財政支出を要することへの懸念 (納税者意識) の程度が両国で異なる可能性、一般的なセーフティネットに加えて TAA で追加的な補償を提供することの必要性や正統性をめぐる認識が両国で異なる可能性、および既に TAA が 50 年以上運用されている米国では、救済手段としての TAA の効果に対する有権者の期待値が相対的に低下している可能性などが考えられる。

つぎに、*自称勝者*および*自称敗者*の代わりに回答者が「輸入自由化政策」について表明した選好を説明変数として用いて推定すると、興味深いことに、*輸入自由化反対*の係数は有意ではなかった (モデル3)<sup>16</sup>。TAA の救済機能は貿易自由化に対して経済的な懸念を抱く*自称敗者*から強い支持を得た一方、輸入自由化に反対する全ての集団から支持を得られるとは限らないのである。実際、輸入自由化に対する懸念は経済的な性質のものに限定されるわけではない。地域コミュニティへの愛着や食の安全性といった非経済的な要因で輸入自由化に反対する人の懸念を金銭補償という手段により解消することは、目的と手段が一致していないことに加えて、現実的にも困難であろう。

続いて被説明変数として雇用維持やセーフティネット整備をめぐる一般論としての政府の責任に対する選好をあらわす変数 (一般的 SN ダミー) を用いて推定を行った結果、もはや*自称敗者*の係数は有意でなくなった (モデル4)。このことは、セーフティネット整備に関する政府の責任を一般論として支持する集団と、TAA の救済機能を支持する集団が必ず

<sup>16</sup> 輸入自由化賛成・反対ダミーと、*自称勝者*・*敗者*ダミーを同時に入れて推定した場合も、*輸入自由化反対*ダミーは有意でなく、*自称敗者*ダミーは有意にプラスであった。

しも同一でないことを示しており、貿易自由化をめぐる懸念をシステマティックに緩和する手段としてはTAAの方が高い支持を集める可能性が示唆された。

### (2) TAAの政治的機能をめぐる選好

仮説2を検定するためのモデルは、前述の(1)式に政治的機能(処理群)ダミー、政治的機能ダミーと自称勝者ダミーの交差項、および政治的機能ダミーと自称敗者ダミーの交差項を加えた以下のものである。

$$\begin{aligned} \text{TAA 支持} = & \beta_0 + \beta_1 \text{自称勝者} + \beta_2 \text{自称敗者} + \beta_3 \text{高学歴} + \beta_4 \text{所得} \\ & + \beta_5 \text{年齢} + \beta_6 \text{女性} + \beta_7 \text{自民党支持} + \beta_8 \text{失業者} + \beta_9 \text{政治的機能} \\ & + \beta_{10} \text{政治的機能} * \text{自称勝者} + \beta_{11} \text{政治的機能} * \text{自称敗者} + \varepsilon \quad (2) \end{aligned}$$

ベンチマーク・モデル(モデル1)に政治的機能ダミーと2つの交差項を加え、処理群のサンプルを追加して推定を行ったところ、モデル1で用いた説明変数については質的な変化は観察されず、本稿の主たる関心対象である政治的機能は有意にプラスであった(モデル5)。具体的には、政治的機能を意識させた処理群の回答者のTAA支持確率は、対照群との比較において全体的に約7%ポイント上昇した。他方、政治的機能ダミーと自称敗者ダミーの交差項は有意にマイナスであった。TAAの政治的機能を意識すると、自称敗者に限り、対照群の自称敗者と比較して支持確率が約2%ポイント低下することが示された。この理由としては、TAAの下で提供される金銭的補償が、自由化による経済的損失を完全に回復させるものにはならないだろうと期待値を低めに抱いている回答者がいる可能性、あるいは金銭的な損失が補填されるとしても、現状に変化が生ずること自体を歓迎しない回答者がいる可能性などが考えられる。ただし、政治的機能を意識した自称敗者による支持の低下の幅(2%ポイント)は必ずしも大きくないこと、およびレファレンス・グループ(対照群の態度保留者)と比較すると、処理群の自称敗者の支持確率の方が依然として高いことは注目に値する。

### (3) その他の個人属性関連変数

伝統的な貿易理論によると、日本が熟練労働豊富国である場合、追加的な貿易自由化により熟練労働者は正の所得分配効果に、非熟練労働者は負の所得分配効果に直面すると予想される。したがって、他の要因を一定とすれば、人的資本の蓄積の程度が少ない非熟練労働者の方が、TAAの救済機能の必要性を相対的に強く認識する可能性がある。これまで

報告した推定結果においては、熟練度の変数として用いた2つの変数のうち、*所得ダミー*は期待どおり一貫して有意にマイナスであり、所得水準が低いほど補償型TAAに対する支持が高まることが示された。これはEhrlich (2010)の結果とも一致している。

他方、貿易政策の選好決定要因のリテラチャーで用いられている*学歴ダミー*、*女性ダミー*、*自民党支持(保守)ダミー*、*失業者ダミー*については、いずれも有意な結果が得られなかった<sup>17</sup>。*年齢*(連続変数)については有意でなかったが、年齢階級別のダミー変数を用いると、若年層である20代と60代が有意にプラスとなり、年齢とTAA支持の間に非線形的な関係性が存在することが確認された(モデル6)。

#### (4) 頑健性チェック

以下では頑健性チェックの結果を報告する。はじめに、代替的な被説明変数としてTAA補償2を用いて推定した場合も、モデル5との比較において結果に質的な変化は生じなかった(モデル7)。つぎに、貿易の自由化に対する懸念とは独立に、将来の経済的な境遇に対して一般的な不安を抱く回答者固有の影響をコントロールするために、*将来不安ダミー*を含めたモデルの推定を行った<sup>18</sup>(モデル8)。推定の結果、*将来不安*は1%水準で有意にプラスであり、TAAに対する支持確率を約7.6%ポイント高めた一方、その他の説明変数については質的な変化が生じなかった<sup>19</sup>。

#### (5) 職業訓練型TAAに対する選好

最後に、金銭補償の伴わない、職業訓練のみを提供するTAAに対する選好の決定要因を確認しておく。TAA訓練ダミーを被説明変数としたモデル9では、*自称敗者*の係数の符号が逆転し、有意にマイナスとなった。支援方法を職業訓練に限定すると、救済機能を意識する回答者のなかでも、救済機能の潜在的受益者であるはずの*自称敗者*の支持確率が(判断保留者との比較で)有意に低いという結果となった。また*政治的機能ダミー*の係数も有

---

<sup>17</sup> *所得ダミー*を外したモデル、*高学歴ダミー*の代わりに*通学年数*(連続変数)を用いたモデルを推定した場合も有意な結果は得られなかった。

<sup>18</sup> *将来不安ダミー*は、「ご自身の仕事や収入を将来にわたり維持することについて不安をお持ちですか」との質問に対して、「不安である」または「どちらかという不安である」と回答した場合に1をとる変数である。

<sup>19</sup> このほか、*輸入自由化賛成・反対ダミー*と*政治的機能ダミー*の交差項を入れたモデル、*学生ダミー*と*退職者ダミー*それぞれ単独でまたは同時に含めたモデル、および雇用形態として*派遣・パートタイムダミー*を含めたモデルも推定したが、いずれも有意でなく、かつその他の主要な変数に質的な変化は生じなかった。また日本全国の10の地域から構成される地域ダミーを含めた場合にも、主要な変数に影響はなかった。

意ではなくなり、政治的機能を意識した回答者による追加的な支持上昇効果は生じていない。このことは、救済手段が職業訓練に偏りすぎると TAA の政治的機能が弱まるという Aho and Bayard (1986) の指摘とも整合的である。

## 6. 結語

本稿では、日本のサーベイ・データを用いて TAA をめぐる有権者の選好決定要因を検証した。とりわけ、調査実験により、TAA の救済機能を意識させた回答者と、政治的機能も意識させた回答者との間で、TAA に対する支持や警戒心が属性別にどのように変化するか、詳細に検証した。本稿の主要な結論は以下の四点である。

第一に、単純集計の結果に着目すると、対照群、処理群、いずれの場合も回答者の 6 割以上が貿易自由化に起因する失業者に対して何らかの手段で救済措置を提供することにつき支持を表明した。今後日本において TAA に相当する制度を導入する場合、幅広い有権者から支持を得られる可能性を示唆している。

第二に、補償型 TAA をめぐる選好に着目すると、救済機能を意識させた対照群の場合、米国と同様に自称敗者による TAA の支持確率が有意に高いことが示された。同集団こそ TAA の救済機能の潜在的受益者であることを踏まえると、TAA を提供することで彼らの懸念が一部緩和される可能性が間接的に示された。他方、補償型の TAA は、貿易自由化に反対する人々の全ての懸念に対応可能な万能薬ではなく、あくまでも「経済的な懸念」を一部緩和する手段として用いられるべきことも確認された。

第三に、政治的機能を意識させた処理群の場合、自称敗者「以外」の人々（自称勝者を含む）による TAA の支持確率が追加的に上昇した一方、自称敗者については、（対照群の自称敗者との比較で）支持確率がわずかに低下した。自称敗者に観察されたこの「拒絶反応」を最小化するための方策としては、彼らに対しては TAA の救済機能の側面を強調する、あるいは Fernandez and Rodrik (1991) が指摘するとおり、自称敗者が抱く「貿易自由化に伴う損失の期待値」が拡大し過ぎないように補償の額を調整しつつ、政府が補償内容について貿易自由化以前にコミットすることが有益であろう。

最後に、TAA をめぐる選好の決定要因は救済の「手段」に大きく依存していることが示された。職業訓練の提供のみを前提とする TAA については、救済機能の潜在的な受益者であるはずの自称敗者の支持確率が有意に低く、かつ政治的機能を意識させた処理群固有の影響は確認されなくなった。

TAA は貿易自由化をめぐる懸念の一部を緩和しつつ自由化を推進するための win-win な手段として大きな可能性を秘めている。とりわけ本稿では、政治的機能を意識させると、

貿易自由化の「自称勝者」による TAA への支持が追加的に高まることを初めて示した。ただし、このような政治的機能に対する支持は、TAA の提供により貿易自由化が実現するならば、という条件付きの支持である。裏を返せば、補償メカニズムの導入後も自由化が不十分である場合、政治的機能に期待した有権者による TAA の支持は次第に失われる可能性がある。TAA の政治的機能をめぐる有権者の支持や信頼を長期的に維持するには、相応の追加的自由化努力を継続的に行う必要があるだろう。

## 参考文献

- Aho, C Michael and Thomas O Bayard. 1984. "Costs and Benefits of Trade Adjustment Assistance," In *The Structure and Evolution of Recent Us Trade Policy*, ed. R. E. Baldwin and A. O. Krueger, 153-94. University of Chicago Press.
- Bertrand, Marianne and Sendhil Mullainathan. 2001. "Do People Mean What They Say? Implications for Subjective Survey Data." *American Economic Review*. 91 (2), pp.67-72.
- Blonigen, Bruce A. 2011. "Revisiting the evidence on trade policy preferences." *Journal of International Economics*, 85 (1), pp. 129-35.
- Cameron, David. 1978. "The Expansion of the Public Economy: A Comparative Analysis." *American Political Science Review*, 72(4), pp.1243-61.
- Davidson, Carl; Steven J. Matusz and Douglas R. Nelson. 2007. "Can Compensation Save Free Trade?" *Journal of International Economics*, 71 (1), pp. 167-86.
- Ehrlich, Sean D. 2010. "Who Supports Compensation? Individual Preferences for Trade-Related Unemployment Insurance." *Business and Politics*, 12(1), pp. 1-22.
- Ehrlich, Sean D. and Eddie Hearn. 2014. "Does Compensating the Losers Increase Support for Trade? An Experimental Test of the Embedded Liberalism Thesis." *Foreign Policy Analysis*, 10(2), pp. 149-64.
- Fernandez, Raquel and Dani Rodrik. 1991. "Resistance to Reform: Status Quo Bias in the Presence of Individual-Specific Uncertainty." *American Economic Review*, 81 (5), pp. 1146-55.
- Hiscox, Michael J. 2006. "Through a Glass and Darkly: Attitudes toward International Trade and the Curious Effects of Issue Framing." *International Organization*, 60(03), pp. 755-80.
- Magee, Christopher. 2001. "Administered Protection for Workers and Analysis of the Trade Adjustment Assistance Program." *Journal of International Economics*. pp. 53 (1), 105-25.
- Mayda, Anna Maria and Dani Rodrik. 2005. "Why Are Some People (and Countries) More Protectionist Than Others?" *European Economic Review*, 49 (6), pp.1393-430.
- Ruggie, John Gerard. 1982. "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order." *International Organization*, 36(2), pp. 379-415.

Scheve, Kenneth F. and Matthew J. Slaughter. 2001. "What determines individual trade-policy preferences?" *Journal of International Economics*, 54 (2), pp. 267-92.

久野新 (2004) 「セーフガードと貿易調整支援政策の保管可能性：構造調整促進の観点から」、  
荒木一郎・川瀬剛志（編）『WTO 体制とセーフガード制度（RIETI 経済政策分析シリーズ）』、東洋経済新報社、第 8 章、183-212 頁。

久野新 (2013a) 「TPP 締結後の補償・調整支援措置をめぐる考察：日本版貿易調整支援 (TAA) 導入の意義と課題 (1)」、『貿易と関税』 61 卷 10 号、日本関税協会、27-32 頁。

久野新 (2013b) 「TPP 締結後の補償・調整支援措置をめぐる考察：日本版貿易調整支援 (TAA) 導入の意義と課題 (2)」、『貿易と関税』 61 卷 11 号、日本関税協会、59-67 頁。

表1 記述統計表 (合計・対照群・処理群)

変数名 (最小値-最大値)	合計			対照群 (control group)			処理群 (treatment group)		
	N	Mean	Std. Dev.	N	Mean	Std. Dev.	N	Mean	Std. Dev.
自称勝者 (0-1)	2,269	0.23	0.42	1,136	0.23	0.42	1,133	0.24	0.43
自称敗者 (0-1)	2,269	0.21	0.41	1,136	0.22	0.42	1,133	0.20	0.40
高学歴 (0-1)	2,723	0.76	0.43	1,363	0.76	0.43	1,360	0.76	0.43
所得 (1-3)	2,516	1.44	0.65	1,263	1.45	0.66	1,253	1.42	0.65
年齢 (20-69)	2,742	47.47	13.71	1,372	47.60	13.75	1,370	47.34	13.67
女性 (0-1)	2,742	0.48	0.50	1,372	0.47	0.50	1,370	0.49	0.50
自民党支持 (0-1)	2,682	0.13	0.34	1,342	0.14	0.35	1,340	0.13	0.33
失業者 (0-1)	2,717	0.02	0.15	1,361	0.02	0.15	1,356	0.02	0.15
輸入自由化賛成 (0-1)	2,741	0.46	0.50	1,371	0.47	0.50	1,370	0.45	0.50
将来不安 (1-3)	2,730	2.58	0.72	1,367	2.56	0.73	1,363	2.60	0.70
一般的セーフティネット (0-1)	2,066	0.88	0.33	1,043	0.88	0.32	1,023	0.87	0.33
TAA補償 (0-1)	2,333	0.36	0.48	1,172	0.35	0.48	1,161	0.38	0.49
TAA訓練のみ (0-1)	2,333	0.30	0.46	1,172	0.29	0.45	1,161	0.32	0.47

(出所) 筆者作成

表2 相関マトリクス

	勝者	敗者	学歴	所得	年齢	女性	自民党	失業者	賛成	反対	不安	補償	訓練	一般SN
自称勝者	1													
自称敗者	-0.327	1												
学歴	0.037	0.002	1											
所得	0.127	-0.058	0.160	1										
年齢	0.106	-0.130	-0.197	0.072	1									
女性	-0.122	0.038	-0.066	-0.458	-0.122	1								
自民党	0.066	0.053	0.010	0.030	0.040	-0.052	1							
失業者	-0.023	0.056	0.019	-0.063	-0.018	-0.078	-0.045	1						
自由化賛成	0.349	-0.316	0.017	0.200	0.225	-0.233	0.008	-0.056	1					
自由化反対	-0.254	0.383	-0.008	-0.125	-0.198	0.118	0.026	0.049	-0.645	1				
将来不安	-0.059	0.156	-0.015	-0.065	-0.164	0.003	-0.013	0.035	-0.093	0.061	1			
TAA補償	-0.109	0.075	-0.016	-0.073	-0.008	0.035	-0.021	0.040	-0.090	0.059	0.116	1		
TAA訓練	0.054	-0.091	-0.016	0.015	0.006	0.028	0.018	-0.065	0.028	-0.044	0.008	-0.493	1	
一般セーフティネット	-0.031	-0.032	-0.036	-0.070	0.088	0.057	-0.018	0.014	-0.005	-0.065	0.068	0.127	0.030	1

(出所)筆者作成

表3 推定結果 (TAA 支持の決定要因)

被説明変数→	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
	TAA補償	TAA補償	TAA補償	一般的SN	TAA補償	TAA補償	TAA補償2	TAA補償	TAA訓練
自称勝者	-0.0395 (0.0382)	-0.0451 (0.0362)		-0.0231 (0.0300)	-0.0393 (0.0388)	-0.0449 (0.0389)	0.000479 (0.0370)	-0.0356 (0.0389)	0.0462 (0.0378)
自称敗者	0.104** (0.0415)	0.132*** (0.0389)		-0.0306 (0.0311)	0.116*** (0.0418)	0.113*** (0.0419)	0.127*** (0.0391)	0.0990** (0.0421)	-0.0736** (0.0373)
高学歴	0.00497 (0.0385)		0.0163 (0.0357)	0.00386 (0.0285)	0.0170 (0.0278)	0.0144 (0.0277)	0.0201 (0.0250)	0.0253 (0.0277)	-0.0513* (0.0278)
所得	-0.0477* (0.0265)		-0.0424* (0.0253)	-0.0257 (0.0186)	-0.0486** (0.0193)	-0.0374* (0.0201)	-0.0385** (0.0180)	-0.0416** (0.0194)	0.0370** (0.0181)
年齢	-0.00180 (0.00118)		-0.00209* (0.00112)	0.00327*** (0.000840)	0.000495 (0.000865)		0.000598 (0.000791)	0.00105 (0.000876)	-0.000725 (0.000837)
女性	-0.0254 (0.0360)		-0.0194 (0.0339)	-0.00533 (0.0270)	-0.000200 (0.0260)	0.00583 (0.0264)	-0.0253 (0.0238)	0.00779 (0.0262)	0.0493* (0.0254)
自民党支持	-0.00403 (0.0441)		-0.0197 (0.0407)	-0.0257 (0.0347)	0.000748 (0.0322)	-0.00385 (0.0321)	0.00347 (0.0298)	0.00519 (0.0324)	0.0373 (0.0316)
失業者	0.171 (0.123)		0.170 (0.118)	0.0675 (0.0493)	0.0889 (0.0896)	0.0810 (0.0888)	0.0331 (0.0764)	0.0865 (0.0904)	-0.196*** (0.0599)
政治的機能(処理群)					0.0730** (0.0305)	0.0716** (0.0306)	0.0689** (0.0276)	0.0744** (0.0306)	0.0420 (0.0294)
自称勝者×政治的機能					-0.0674 (0.0517)	-0.0648 (0.0520)	-0.0676 (0.0470)	-0.0831 (0.0509)	-0.0257 (0.0495)
自称敗者×政治的機能					-0.0924* (0.0513)	-0.0944* (0.0513)	-0.0864* (0.0459)	-0.0922* (0.0515)	-0.0155 (0.0565)
20代						0.0997** (0.0426)			
40代						-0.0241 (0.0368)			
50代						0.0535 (0.0371)			
60代						0.0595* (0.0345)			
輸入自由化賛成			-0.0557 (0.0379)						
輸入自由化反対			0.0167 (0.0434)						
輸入品競合									
将来不安							0.0757*** (0.0163)		
サンプルサイズ	919	1,009	1,024	788	1,832	1,832	2,058	1,830	1,832
擬似決定係数	0.0178	0.0138	0.0134	0.0368	0.0151	0.0201	0.0103	0.0244	0.0148

(注) \*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%水準で、それぞれ有意な推定値(限界効果)を表す。

カッコ内は不均一分散に対して頑健なWhiteの標準誤差。

モデル(1)から(4)は対照群のみのサンプル。